

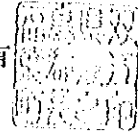
23 浪 住 84 号

平成 24 年 1 月 日

原発事故担当大臣兼環境大臣 細野 豪志 殿

福島県双葉郡浪江町 馬場

有



「ふるさと なみえ」帰還モデル事業実施について (依頼)

昨年 3 月の東日本大震災とそれに続く原発事故によって故郷を迫われ、各地で散り散りになっての厳しい避難生活を強いられている多くの被災地住民の希望は、自分が生まれ育った故郷への早期帰還と地域社会の再生です。

しかしながら、浪江町では発生から 10 ヶ月を経てなお、高い放射線汚染の影響から脱却する目途が立たず、故郷の復旧、復興への確かな見通しを持ち得ない状況が続いています。浪江町長として 11 月再選された私の当面の責務は、県内、県外の多市町村に散り散りになって避難生活を送っている浪江町民に、故郷浪江町への早期帰還へ向けたロードマップ (工程表) を示し、浪江町再生への確かな希望を与えることです。

そのためには、何よりも先ず徹底した除染とその後再度拡散・移行しない形態での回収及び放射線状況を監視する体制の強化が必要です。除染後の放射線汚染物をそのまま仮置き場に長期間保管するというこれまでの除染対策では不十分で、汚染物から放射性物質を分離、除去することで対象を減容し、分離した放射性セシウムを密閉管理するといった、地域から放射性物質を隔離する徹底した除染と廃棄物処理・管理の実施をお願い申し上げます。

本年 1 月から「放射線汚染対策特別措置法」に基づく本格的な除染対策が実施されることになっていますが、私が提案する徹底した除染対策と放射線モニタリングシステムを、「ふるさと なみえ」帰還モデル事業として、早期に実施してその効果を検証して頂きたく、お願い申し上げます。

#### 1. 「ふるさと なみえ」復興ビジョン

浪江町の住民約 2 万人のうち、約 14 千人が福島県の他市町村で、約 7 千人が福島県外で、故郷浪江町への帰還の希望を持ちつつ避難生活を送っています。

浪江町では、こうした浪江町民の故郷浪江町の復旧・復興を願う強い気持ちにこたえて、昨年 10 月に、復興検討会議を設置し、復興ビジョンの策定にとりかかっています。浪江町復興の基本理念は、「みんなとともに乗り越えよう、私たちのふるさと なみえの再生に向けて」です。

「ふるさと なみえ」再生は、故郷の住環境を突然破壊され、避難生活を余儀なくされている浪江町民の強い願望であり、生きる力の源です。

れている浪江町民の強い願望であり、生きる力の源です。

「ふるさと なみえ」再生の基本条件は、放射性物質を地域から隔離する徹底した除染と放射線管理を早期に行い、住民の放射能への不安を払拭し、現在確かな道筋が見えないまま不安な避難生活を送っている浪江町民に、故郷への帰還へ向けた希望の灯を与えることです。

## 2. 徹底した除染と放射線管理が必要

先頃、原子力発電所の使用済燃料及び放射性物質の処理・処分分野で長年の経験と技術を有する企業と、国立大学の有機化学系学者を中心とする産学連携プロジェクトチーム（P T）から、「ふるさと なみえ帰還モデル事業」実施の提案がありました。それは、これまで行われてきた除染作業とは異なり、浪江町に降り注いだ放射性物質を極力、分離・除去して対象物を減容し、回収した放射性セシウムを密閉管理することで、放射性汚染物の量を思い切って減らし、地域全体の放射線量を短期間のうちに、住民が安心して住める環境にまで改善しようとするものです。（あわせて、町内多地点での常時、無人の放射線モニタリングシステムの設置）

## 3. これまでの除染対策では、住民の故郷帰還への見通しが立たず、「ふるさと なみえ再生」は覚束ない。

これまでの除染対策では、校庭や公園など一時的に放射線量は下がっても、地域全体では汚染物が大量に残存し、早期の住環境の改善は望めません。

町の再生には、若い世代の故郷への帰還が不可欠ですが、若い世代が安心して次の世代を生み育てる環境を早期に取り戻すには、積極的に放射性物質を分離・除去して対象物を減容し、地域環境から放射性物質を隔離する必要があります。

密閉管理した放射性物質の保管等の処理は国と東京電力にお願い致します。

## 4. 「ふるさと なみえ」帰還モデル事業の特徴

今回P Tから提案のあった放射性物質処理システムは、下記のような特徴（利点）を有しており、技術的に信頼のおけるものであります。（重要な利点の一つである独特の溶融炉ですが、茨城県稲敷市にある表面溶融炉で放射性物質の分離・回収試験を近々実施予定です。）

- (1) P Tの中心となる企業は、原発の使用済燃料および放射性廃棄物の保管、管理、減容処理、処分事業に長年携わってきており、放射性物質の取扱いに長年の経験と技術を有しています。

この企業の技術と高いセシウム除去率が期待できる溶融炉や放射性物質除去技術等参加会社の優れた技術を組み合わせた全体システムとなっています。

- (2) 瓦礫、汚泥、落ち葉、木の枝、土壌、汚染水、焼却灰等とあらゆる汚染物から放射性物質を分離、処理できます。
- (3) 多くの溶融炉は使用エネルギーが電気ですが、被災地には電気が不足しています。表面溶融炉は重油と水を混合したエマルジョン燃料バーナーを加熱源とする独特の溶融炉であり、電気を使用することなく安全に安価に処理できます。
- (4) 汚染物を溶融処理することにより発生するスラグ等は、減容化されるとともに放射性物質を大幅に分離・除去できるため、最終処分することが可能となります。また、回収されたセシウムはコンパクトに集められ密閉管理されます。
- (5) 町内の多くの地点で、無人で、常時、放射線量を把握できるシステムを有しています。
- (6) 実際に放射性汚染物を処理する用地をグループ企業が有しています。又、処理後の廃棄物等（放射性物質が限りなく少量しか含まれていない）の仮置き場候補地をグループ内で所有しています。

#### 5. モデル事業の目的

- (1) 散り散りになっている浪江町民に「ふるさと なみえ」への早期帰還の希望の灯をともしたい。
- (2) 地域全体の放射線量の下がり具合とコストを検証して、除染対象物の優先順位付けを行う。
- (3) 他の被災地の除染対策の参考資料とする。
- (4) システム構成の改善に結びつける。

#### 6. モデル事業の実施計画

- (1) 実施期間は、平成 24 年 2 月から 14 ヶ月間(運転開始 5 月)
- (2) 実施場所は、浪江町大字屋曾根地区
- (3) 処理対象物 焼却灰、汚染土壌（小径粒～大径粒等）、汚泥、汚染水※  
 ※システム一部を使用して汚染水からのセシウム除去も可能です  
 （現在、津島中学校、ふれあいセンター等仮置き場にある汚染物を処理）
- (4) 処理能力 10 t/日～20 t/日（対象物の種類・性状によります）
- (5) 概算費用
 

建設費用	20 億円(モニタリングを含む)	
運転費用	5 億円 (4000 トン処理目標)	以上